

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成23年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……平成20年会計基準導入前に保有したものは償却原価法(定額法)によっており、平成20年会計基準導入後に取得したものは、取得価格によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品等……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	92,157,941		75,000,000	17,157,941
投資有価証券	808,500,000	75,000,000		883,500,000
小 計	900,657,941	75,000,000	75,000,000	900,657,941
特定資産				
退職給付引当資産	17,759,664	1,399,483	1,180,900	17,978,247
公益目的事業基金	56,733,804			56,733,804
小 計	74,493,468	1,399,483	1,180,900	74,712,051
合 計	975,151,409	76,399,483	76,180,900	975,369,992

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	17,157,941	(17,157,941)	-	-
投資有価証券	883,500,000	(883,500,000)	-	-
小 計	900,657,941	(900,657,941)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	17,978,247	-	-	(17,978,247)
公益目的事業基金	56,733,804	-	(56,733,804)	-
小 計	74,712,051		(56,733,804)	(17,978,247)
合 計	975,369,992	(900,657,941)	(56,733,804)	(17,978,247)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	4,670,750	4,670,747	3
什器備品	1,177,635	1,124,239	53,396
ソフトウェア	341,385	301,556	39,829
合 計	6,189,770	6,096,542	93,228

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
基本財産			
国債	153,500,000	159,485,050	5,985,050
地方債	230,000,000	235,269,000	5,269,000
政府関係機関債	200,000,000	211,560,000	11,560,000
社債	300,000,000	302,100,000	2,100,000
小 計	883,500,000	908,414,050	24,914,050
特定資産			
地方債	17,000,000	17,288,300	288,300
小 計	17,000,000	17,288,300	288,300
合 計	900,500,000	925,702,350	25,202,350

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
JKA補助金	公益財団法人JKA	—	2,248,045	2,248,045	—	—
合 計		—	2,248,045	2,248,045	—	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	13,050,676
合 計	13,050,676

8. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。